

経済・金融 フラッシュ

フィリピン 4-6 月期GDP: 前年同期比+3.4% ～成長鈍化はやむなし、アキノ政権の正念場

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

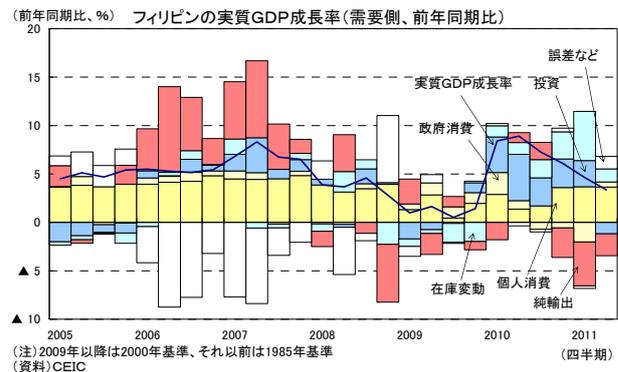
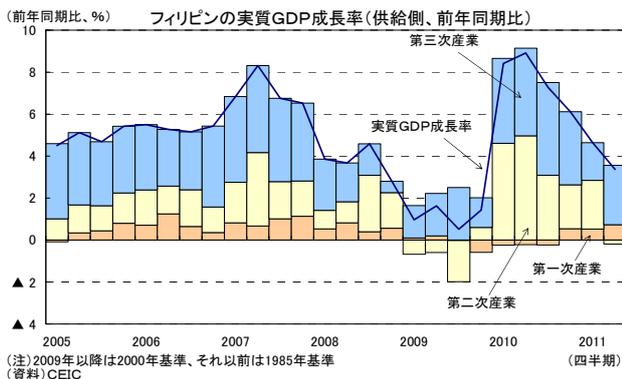
1. 現状:成長の減速が続く

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は8月31日、4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質の成長率は前年同期比（原系列）で3.4%の増加となり、2009年4-6月期から4四半期連続で減速するという結果となった。なお、前期比（季節調整済）では0.6%の増加であった。

需要側を見ると、投資の低迷が目立つ（前年同期比▲5.7%）。特に建設投資は前年同期比▲13.5%と大きく低迷した¹。一方、個人消費は前年同期比+5.4%と堅調さを維持した。

供給側を見ると、就業者の3分の1が従事する第一次産業が良好で、前年同期比+7.1%となった。第二次産業については、建設投資の低迷などが影響し、前年同期比▲0.6%とマイナスに転じたが、フィリピン経済の成長を支えてきたコールセンター業務やBPO²などの第三次産業は前年同期比+5.0%と安定的に成長した。

なお、フィリピンでは、出稼ぎ労働者からの送金規模が大きく、これが国内の消費に影響を与えている。これはGDPの項目には含まれないが、「海外からの純所得」として集計されており、前年同期比▲2.8%とマイナスとなった³。出稼ぎ先である中東や北アフリカの政情不安、欧州の債務問題などの影響を受けたことが背景にある。ただし今期は、多くの雇用を抱える第一次産業が好調だったため、「海外からの純所得」は低迷したが、個人消費は底固く推移している。



¹ ただし、これは2010年4-6月期の財政支出が大きかった（5月に大統領選挙があり、アロヨ前政権が拡張的な財政政策を行った）ことが影響している。今期の建設投資1314億ペソ（2000年価格）は、前年同期の1518億ペソを除いて見れば2008年以降最大の水準となっている。

² ビジネス・プロセス・アウトソーシング。財務、会計などの事務作業を外部の企業に委託すること。

³ フィリピン中央銀行（バンコ・セントラル・フィリピンズ、BSP）が公表している在外フィリピン人送金額（銀行経由）によれば、4-6月期は前年同期比で+6.7%となっている。「海外からの純所得」とは差異があるが、この理由としてはBSPの統計はドル建ての名目値で計算されていることなどが挙げられる。なお、「海外からの純所得」の規模は対GDP比で約1割に達する。

2. 構造改革を狙う、アキノ政権の正念場

フィリピンの成長が鈍化している要因として考えられるのが、緊縮財政とインフレである。

財政については、世界金融危機後には景気刺激策を、そして、昨年選挙前にはアロヨ前大統領が拡張的な財政支出策を実施したため、大きな財政赤字を計上していた。しかも、不足資金の大部分を海外投資家から調達しており、財政再建が必須の課題となっていた。

したがって、アキノ政権で財政の健全化に取り組んでいることはむしろ評価される。その結果として公共投資や政府支出が減り、また課税強化によって個人の可処分所得や将来の期待所得が減少するため、耐久財や嗜好品への需要が低下するが、これらはやむを得ない副作用でもある。

インフレについては、物価水準や上昇圧力が他国と比較して高い訳ではないが⁴、燃料価格の補助金政策を講じておらず、燃料の国際価格が上昇すると、企業の利益や家計所得を圧迫しやすい環境にある。また、他のアジア新興国と比較して所得水準が低いフィリピンでは、生活必需品の価格が上昇したときに、耐久財や嗜好品を購入する余裕がなくなりやすいという特徴もある。

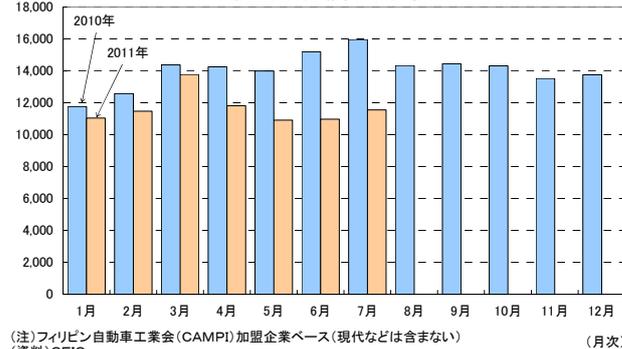
実際、自動車販売台数を見ると、4月以降に東日本大震災の影響を受けて急減少しているが、実は、震災以前から成長は鈍化しており、今後、どの程度の水準まで回復するか不透明な部分も残る。

フィリピンの燃料小売価格

| | | (ペソ/リットル) | | | |
|------|----|-----------|-------|-------|-------|
| | | ガソリン | ケロシン | ディーゼル | LPG |
| 2010 | 1Q | 44.25 | 41.37 | 33.75 | 32.66 |
| | 2Q | 44.00 | 42.12 | 34.75 | 31.72 |
| | 3Q | 41.50 | 40.12 | 33.00 | 31.41 |
| | 4Q | 48.50 | 45.62 | 38.00 | 38.92 |
| 2011 | 1Q | 54.60 | 53.11 | 47.10 | 37.27 |
| | 2Q | 54.65 | 49.77 | 44.20 | 39.22 |

(注)ケロシンは、灯油、ジェット燃料、ロケット燃料などに使われる燃料
(資料)BSP(原出所はエネルギー省)

フィリピンの自動車販売台数



このような逆境にはあるものの、他方では、官民パートナーシップ(P P P)事業が内需活性化、特にインフラ投資の拡大につながるとして期待されている。

フィリピンは海外に出稼ぎに行くほどの労働供給力を抱える一方、インフラが未発達であるので、建設業などにとってはビジネスチャンスが多い。ただし、同時に汚職が蔓延しているという問題を抱えていたため、進出を躊躇していた外資系企業も多かった。

アキノ政権では、汚職という長年の課題に対して積極的に解決する姿勢を見せており、企業も政府と民間が協力して実施するインフラ事業に関心を寄せている。

こうした官民連携の事業は、ちょうどスタートした段階にあり、今後は、政府が民間の期待を裏切ることなく、汚職などの問題を乗り越えることができるか、そして、実際に、民間資本をテコに経済を活性化させることができるかが試される。今がアキノ政権の正念場といえる。

⁴ インフレ率は中央銀行のターゲット内(4.0±1.0%)であり、中央銀行のコントロール下にあるといえる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。